
【特集】環境運動と労働運動の接点——歴史的、国際比較の視角から

特集にあたって

鈴木 玲

本特集は、大原社会問題研究所が主催している「環境・労働問題研究会」の研究活動の成果の一部である。研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習するために2014年度に立ち上げられ、これまで12回の研究会が行われた。本特集は、研究会メンバーおよび研究会のゲストスピーカーにより執筆された4本の論文を掲載する。

労働問題と環境問題の関係、とくに労働運動と公害反対運動の結びつきはこれまであまり議論されてこなかった。その背景として、1950年代末から60年代にかけて日本の高度経済成長に伴う環境汚染の悪化により公害が社会問題化した時期とほぼ同時期、民間大企業で協調的労使関係が成立し、労働組合（とくに企業別組合）が制度内化したことがある。労働研究は、賃金や労働条件をめぐる企業内労使関係に関心を向け、一部の例外を除き、労働組合の社会問題への取り組みについての研究は行われなかった。他方、公害問題の研究は、工場を相手に闘う住民運動団体や支援者の活動に焦点を当て、公害の被害者には工場内で公害の原因となる有害物質を扱う労働者も含まれるという視点をあまりもたなかった。

本特集では、友澤論文が労働運動と住民運動が1950年代から70年代初めまで雑誌媒体でどのように論じられ、労働運動が全国の公害に反対する住民運動にどの程度関与したのかを鳥瞰的に示した。また、住民運動や労働運動の現場の視点からみると、2つの運動の接点がこれまで考えられたよりも広く存在していたことを示唆する。

Schrade論文は、北九州の婦人会の1950年代、60年代の公害反対運動に焦点を当て、公害被害の科学的調査や行政や企業との対立を避けた運動方法によって、公害軽減で一定の成果を挙げたことを示した。また、公害発生企業で働く夫と、主婦会活動を通じ公害問題に取り組む妻の家庭内の「緊張関係」についても触れている。労働者とその家族の公害発生企業への経済的依存が、とくに男性労働者が公害に対してオープンに発言することを難しくした構造的問題にも言及している。

日本では労働運動と環境（公害反対）運動の結びつきがあまり見られなかった（あるいはあまり目立たなかった）のに対し、長峰論文が示すように、オーストラリアではニューサウスウェールズの建設労働者組合が環境保護問題に積極的に関与した。同組合は、左翼的指導者のもと、住民が反対する自然破壊を伴う開発や都市部の再開発、歴史的建造物の保護のために、建設工事に従事することを拒否する「グリーン・バン」運動を実施した。

同様に鈴木論文も、アメリカの労働運動のうち「社会的ユニオン主義」の立場をとった組合が、

職場とコミュニティの環境（汚染）問題に取り組み、環境運動団体と連携したことを示した。また、労働組合と環境運動団体の連携関係のあり方や目的は、労使関係が相対的に安定していた1960年代末～70年代中頃と、労使関係の「社会的合意」が崩れ経営者が対組合強硬政策をとった80年代以降では異なることを示した。

本特集に掲載された論文が、「労働」と「環境」の接点や結びつきについての研究のさらなる広がりをつくる契機となることを望む。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）